

事業コード・事務事業名	3100①	企画事務費(成田空港)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 1
			所管課	一般	2	1	7		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	3	観光の振興	担当班	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	7	観光情報発信の推進	開始年度	企画調整班				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	38	成田空港の活用	根拠法令	平成25年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
					成田空港活用協議会規約				<input type="checkbox"/> R4主要事業

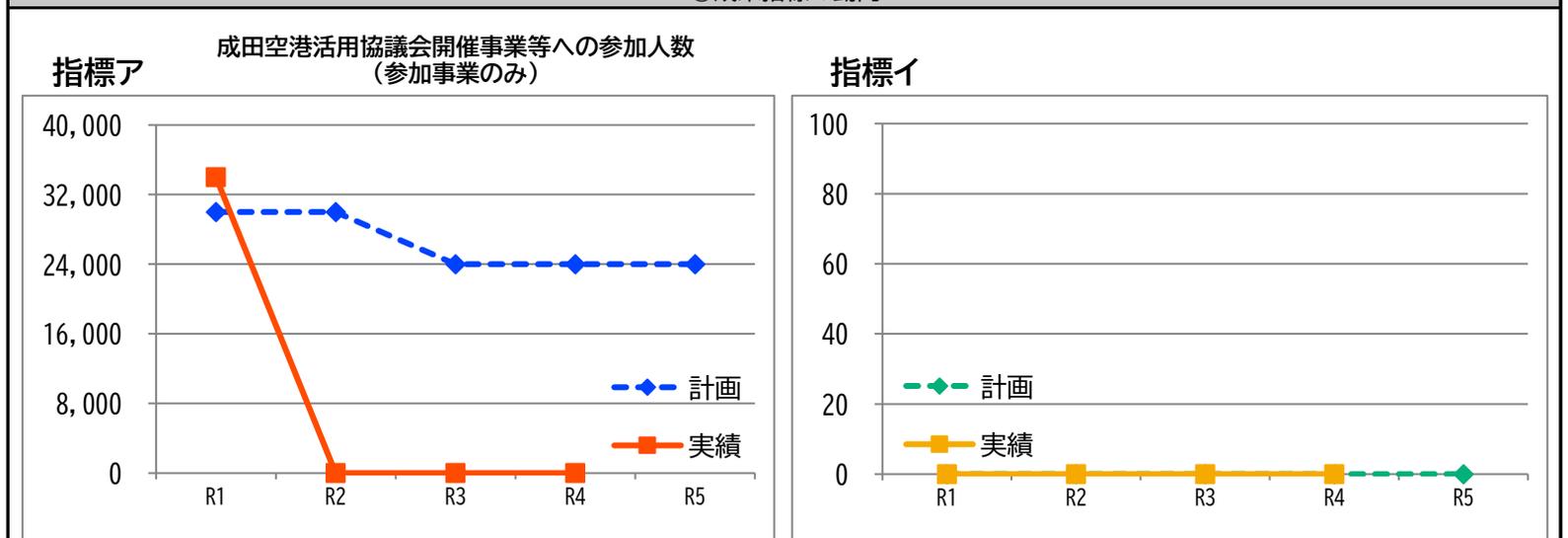
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
日本の空の玄関口として国内、海外問わず多くの人が利用する成田空港を活用した効果的な情報発信を通じて、産業や観光の振興に取り組む。そのため、成田空港の活力、そして空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出という新たな可能性を千葉県経済の活性化につなげるために、官民が連携して事業を推進していくことを目的とする成田空港活用協議会(以下、「活用協議会」という。)に参加し、その活動を通じて市のPR等を行い、認知度を高める。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を「オール千葉」で一丸となって進めるべく、県内の経済団体、企業(観光、産業、交通その他の団体)、地方自治体で組織する成田空港活用協議会が設立されたことにより、市のPR等を行うために活用協議会に参加。			活用協議会の開催する事業で、市が参加することが適当とされる事業の数が少ない。 総合戦略外部委員から「成田空港との距離的優位性から、輸出の拠点として活用する取組を考えてみてはどうか。」との意見をいただいた。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
活用協議会の活動を通じて市のPR等を行う	市外の人々へ市や特産品等の情報を提供する	市の認知度が高まる	観光情報発信の推進	観光の振興	魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 新型コロナウイルスの影響により、毎年参加していた会議や、イベントなどの事業が減っており、活動が制限された。	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	成田空港活用協議会の総会、セミナーへの参加回数	回	3	3	1	1	1
			実績	2	1	1	1	
	イ	成田空港活用協議会の開催事業等への参加回数	回	2	2	1	1	1
		実績	2	0	0	0		
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	成田空港活用協議会開催事業等への参加人数(参加事業のみ)	↑ 増やす	人	30,000	30,000	24,000	24,000	24,000
			実績	34,000	0	0	0	
イ			実績					

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	50	0	50	50	50
	合計	50	0	50	50	50
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	0	50	50	50
	一般財源の比率	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 5 人 × 2 日 = 延べ 10 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 負担金補助及び交付金	成田空港活用協議会負担金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由


(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		活用協議会の開催する事業で市が参加することが適当である事業が少なく、新型コロナウイルスの影響もあり、例年参加していた会議や、イベントなどの事業が減り、活動が制限されている。今後、再開を含めて開催されるイベント等に参加し旭市の情報発信を行う。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルスの影響により、例年参加していたイベント等が行われていない。今後、再開を含めて開催されるイベント等に参加する。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		今後、再開を含めて開催されるイベント等に参加し、参加し市の情報発信を行う。

事業コード・事務事業名	3100②	企画事務費(JRへの要望)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			所管課	一般	2	1	7		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	63	公共交通の確保	開始年度	平成元年度				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	262	JRへの要望	根拠法令	千葉県JR複線化等促進期成同盟規約				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
									<input type="checkbox"/> R4主要事業

(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)	
JR東日本に対して、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う。「千葉県JR複線化等促進期成同盟(以下、「期成同盟」という。)」に参加し、千葉県及び県下JR線沿線(関連)市町村と連携しながら、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。 ●11月 期成同盟を通じてJR東日本千葉支社へ要望書の提出(終電時刻の繰り下げ) ●通年 担当課長会議への出席(鉄道利用者増に向けた沿線活性化策及び情報共有)	
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)	③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)
鉄道の有する定時性や安定性、安全性等の特性に対しては、市民などから大きな期待が寄せられており、必要不可欠な交通基盤として認識されている。	利用者の減少に伴い、要望が実現されることが難しいため、利用者増を目指している。 地域公共交通網形成計画策定時に行った鉄道利用者へのアンケートや、地区懇談会での住民意見を基に、JRへの要望事項を作成している。

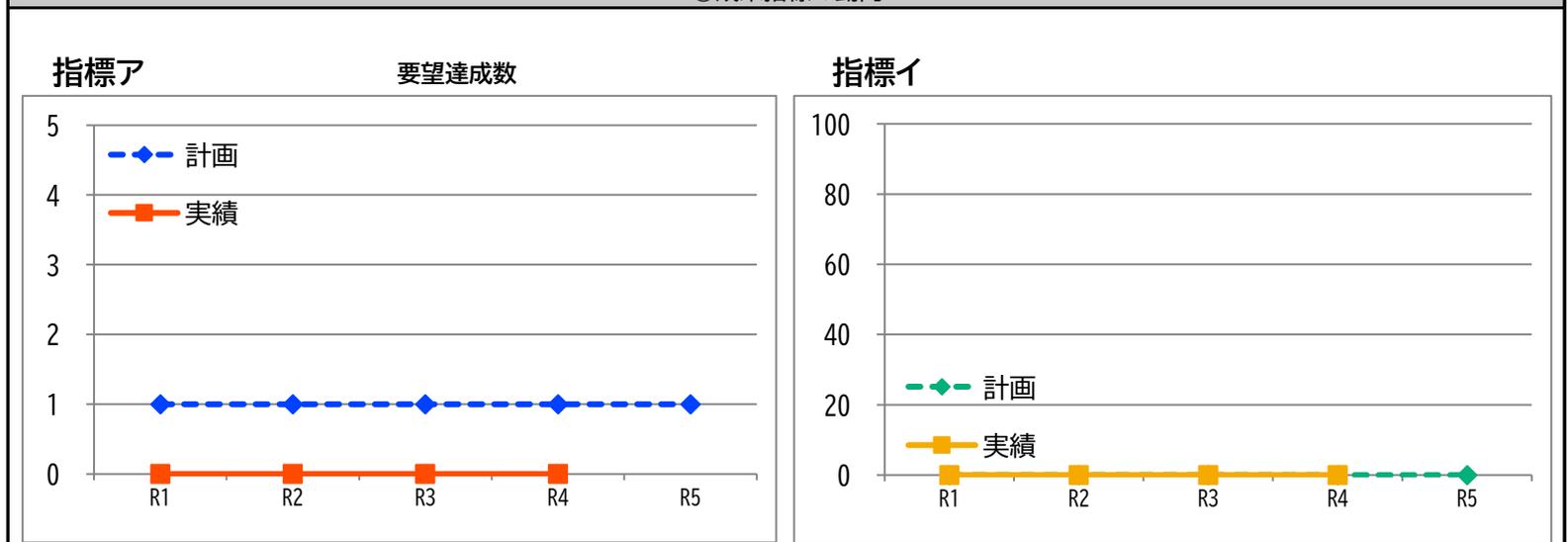
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
期成同盟を通じてJR東日本へ輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う	JR東日本が要望活動を通じて鉄道の見直しを検討する	鉄道の利便性が向上する	公共交通の確保	公共交通網の整備	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 書面開催を含む会議を行い、JR東日本や国土交通省への要望の選定を行った。 また、総武本線対策部会で情報交換を行った。	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	期成同盟の実施する会議等への参加	回	5	8	6	5	6	
	イ	要望数	件	2	3	3	3	3	
				計画実績	7	6	5	6	
			計画実績	3	3	3	3		
	③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	要望達成数	↑ 増やす	件	1	1	1	1	1
	イ				0	0	0	0	
					計画実績				

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	6	6	6	0	5
	合計	6	6	6	0	5
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6	6	6	0	5
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1. 負担金補助及び交付金	期成同盟市町村負担金
④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由  
令和4年度の期成同盟の負担金が無かったため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	毎年、JR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行っているが、JRからは、新型コロナウイルスの影響や働き方の変化等により鉄道利用者数が減少しており、安定的・持続的に事業運営するためには、利用状況を見極めつつ、必要により鉄道の見直しと効率的な輸送体系の検討をせざる得ない状況との回答を得ている。鉄道の利便性を向上させるため、引き続き要望活動を行い、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会で、利便性の向上に繋がる取組を検討する必要がある。
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		伸び悩み	毎年、期成同盟会を通じてJR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行っているが、要望達成数は0であるが、鉄道の利便性向上のため、引き続き要望活動行う。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		例年通りJR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行う。また要望の実現に必要な、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会で、利用者増加、利便性の向上に繋がる取組を検討する。

事業コード・事務事業名	3100③	企画事務費(地域意見交換会)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	7		
施策体系	基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実	所管課	企画政策課			
	施策の展開	49	開かれた市政	担当班	企画調整班			
	戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	開始年度	平成17年度			
				根拠法令	特になし			
<input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

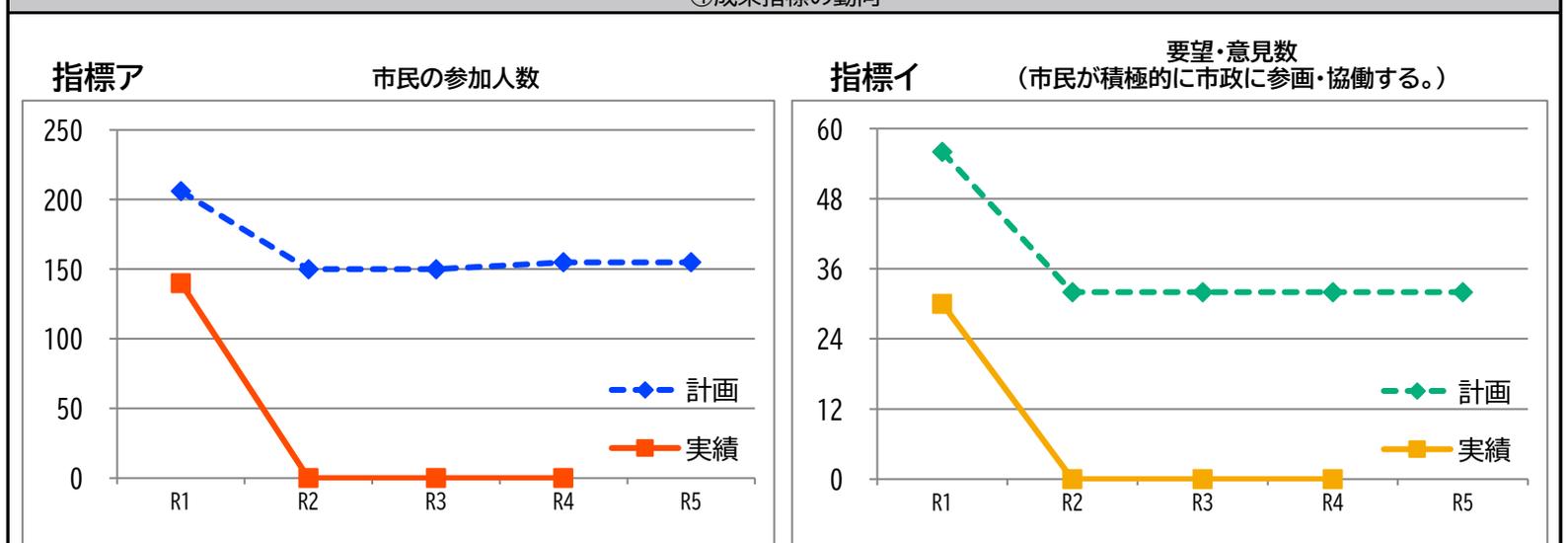
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) ・市長が市内各地区(旭市地区2か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計5か所)に赴き、直接市民と話し合い地域の課題を伺うとともに、新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案をいただくため、市が独自に開催している。 ⇒市長協議の結果、令和元年度より地区懇談会を地域意見交換会と改め、開催数を2回(海上公民館と総合体育館で1回ずつ)とした。また、参加者を区の役員等に絞り、一般職員の参加は不要とした。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 平成17年の合併後、広く各地区の要望・意見等を聞きたいという意図で始まった。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) ・新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案というよりは、個別の要望等を発言する場となっている。 ・市民から休日開催についての要望が寄せられた。⇒H26年に実施したが効果が薄かったため、以降は実施していない。 ・開催手法を変更した翌年度から(令和2年度～令和4年度)、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされ、市民に浸透する前に空白期間が生じてしまった。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を狙っているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市内2か所で市民へ市政の現況等の説明を行い、まちづくりに対する意見等を直接伺う	⇒ 市民から市役所へ直接意見等を伝える機会を確保する	⇒ 地域の課題や市民の意見等を把握することで、今後のまちづくりの参考となる	⇒ 開かれた市政	⇒ 広報・広聴・情報公開の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	② 活動指標					単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	開催回数(箇所数)	回	計画	4	2	2	2	2		
				実績	2	0	0	0			
	イ			計画							
実績											
③ 成果指標					方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	市民の参加人数	↑	人	計画	206	150	150	155	155		
				実績	140	0	0	0			
イ	要望・意見数(市民が積極的に市政に参画・協働する。)	↑	件	計画	56	32	32	32	32		
				実績	30	0	0	0			

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 需用費	2	0	0	0	10
2. 役務費	13	0	0	0	13
3. 委託料	0	0	0	0	27
4. 備品購入費	0	0	0	0	0
合計	15	0	0	0	50
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	15	0	0	0	50
一般財源の比率	100.0%				100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 11 人 × 2 日 = 延べ 22 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	消耗品
2. 役務費	通信運搬費
3. 委託料	手話通訳委託料
4. 備品購入費	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

--

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 停滞	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度以降開催中止が続いているため。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 伸び悩み	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度以降開催中止が続いているため。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 伸び悩み	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度以降開催中止が続いているため。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		6月下旬に市長協議を行い、開催の可否及び開催方法を決定する。

事業コード・事務事業名	3620	ふるさと応援寄附推進事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 3
			一般	2	1	7	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	16	交流の促進	所管課	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	32	交流事業の促進	担当班	政策推進班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	152	ふるさと応援寄附推進事業	開始年度	平成27年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	旭市ふるさと応援寄附条例、同施行規則					<input type="checkbox"/> R4主要事業

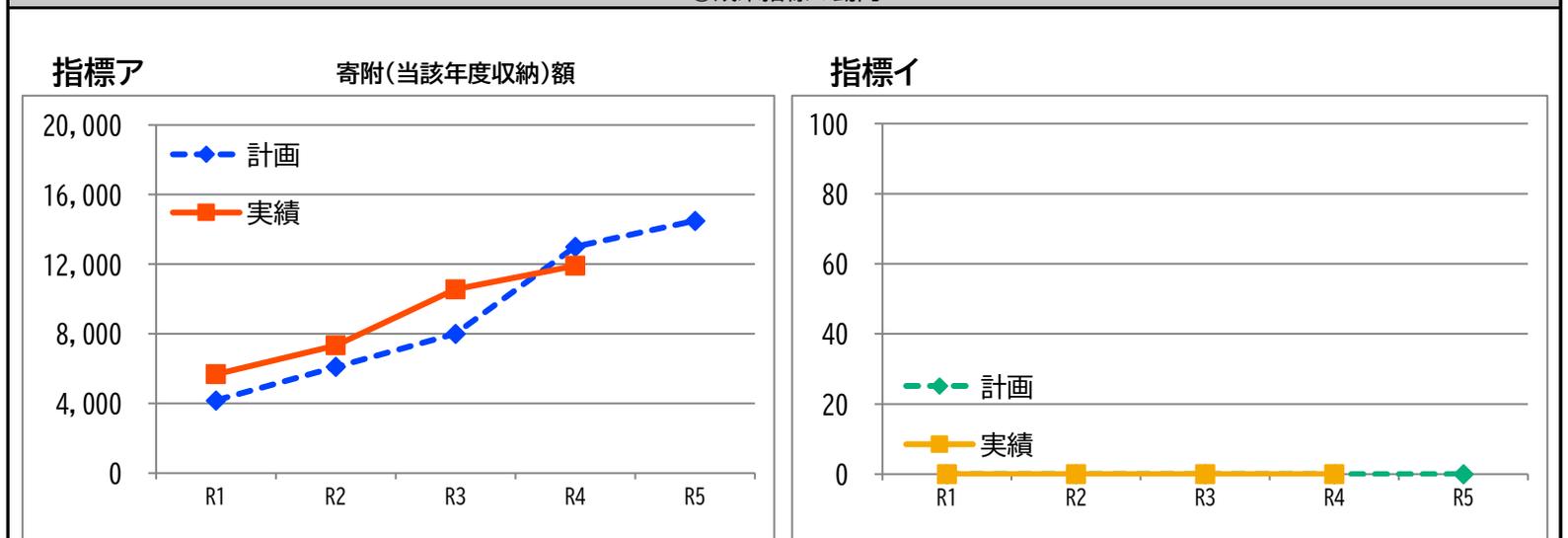
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)</p> <p>旭市を応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新たな財源を確保する。また、市外在住の寄附者(個人)に市の特産品等を返礼品として贈呈することで、市の魅力を全国にPRし、知名度の向上や産業の活性化を図るなど、「ふるさと納税」をシティセールスの場としても有効に活用する。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>寄附金について、東日本大震災後は主に復興事業に充ててきたが、その進捗度や近隣自治体の「ふるさと納税」への対応状況を考慮し、本市においても広く寄附金を募るため、条例、規則等を整備し、平成28年3月に返礼品の贈呈を開始した。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>全国各地の自治体の特産品などのPRの場としてふるさと納税制度を推進するなかで、後発となる旭市が多くの寄附を募るには活発な周知活動等多くの努力が必要である。 「旭市の復興やまちづくりのために寄附金を役立てて欲しい」 など</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポータルサイトの開設(さとふる、ふるさとチョイス、楽天)</td> <td>返礼品として、市内で生産、加工されたものや市内において提供されるサービスの贈呈</td> <td>返礼品の贈呈や周知することで、旭市に魅力を感じ、旭市を応援(寄附)しようとする意識を高める。</td> <td>交流事業の促進</td> <td>交流の促進</td> <td>ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	ポータルサイトの開設(さとふる、ふるさとチョイス、楽天)	返礼品として、市内で生産、加工されたものや市内において提供されるサービスの贈呈	返礼品の贈呈や周知することで、旭市に魅力を感じ、旭市を応援(寄附)しようとする意識を高める。	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
ポータルサイトの開設(さとふる、ふるさとチョイス、楽天)	返礼品として、市内で生産、加工されたものや市内において提供されるサービスの贈呈	返礼品の贈呈や周知することで、旭市に魅力を感じ、旭市を応援(寄附)しようとする意識を高める。	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>返礼品の充実を図った。230品→488品 寄附した自治体の登録店舗などで使用できるpaypay商品券を導入する。(R5.4開始) ワンストップ特例申請書返信用封筒の同封した。 市のSNS(Instagram)を利用したPRを行った。</p>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 返礼品数</td> <td>部</td> <td>計画実績</td> <td>-</td> <td>150</td> <td>160</td> <td>250</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>144</td> <td>176</td> <td>230</td> <td>488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 市HPふるさと納税応援寄附サイトアクセス数</td> <td>回</td> <td>計画</td> <td>-</td> <td>7,000</td> <td>9,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>5,200</td> <td>8,282</td> <td>3,031</td> <td>2,039</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 返礼品数	部	計画実績	-	150	160	250	550			実績	144	176	230	488		イ 市HPふるさと納税応援寄附サイトアクセス数	回	計画	-	7,000	9,000	5,000	5,000			実績	5,200	8,282	3,031	2,039							
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																																											
ア 返礼品数	部	計画実績	-	150	160	250	550																																											
		実績	144	176	230	488																																												
イ 市HPふるさと納税応援寄附サイトアクセス数	回	計画	-	7,000	9,000	5,000	5,000																																											
		実績	5,200	8,282	3,031	2,039																																												
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 寄附(当該年度収納)額</td> <td>↑ 増やす</td> <td>万円</td> <td>計画実績</td> <td>4,180</td> <td>6,100</td> <td>8,000</td> <td>13,000</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>5,676</td> <td>7,336</td> <td>10,561</td> <td>11,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 寄附(当該年度収納)額	↑ 増やす	万円	計画実績	4,180	6,100	8,000	13,000	14,500				実績	5,676	7,336	10,561	11,908		イ			計画									実績					
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																																											
ア 寄附(当該年度収納)額	↑ 増やす	万円	計画実績	4,180	6,100	8,000	13,000	14,500																																										
			実績	5,676	7,336	10,561	11,908																																											
イ			計画																																															
			実績																																															

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 委託料	26,186	30,177	40,587	52,924	64,428
2. 手数料	390	683	1,680	2,323	7,189
3. 使用料	49	2,330	1,358	1,219	0
4. 印刷製本費	27	0	0	0	0
5. その他	0	0	8	78	74
合計	26,652	33,190	43,633	56,544	71,691
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	26,652	33,190	43,633	56,544	71,691
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 委託料	業務代行手数料、返礼品代金、ほか
2. 手数料	クレジットカード支払手数料
3. 使用料	申込受付システム利用料
4. 印刷製本費	
5. その他	ワンストップ特例申請返信用郵送料

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

--

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	寄附金額・返礼品ともに増加傾向にあり、多くの市外の方々に旭市のPRが出来たと思われる。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		好調維持	都内でも人気スーパーマーケットで販売されている返礼品の登録や品数の増加、フォロワーを多く有する市SNSでの情報発信などを行ったことは寄附金額増加の要因になっていると思われる。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		魅力的な返礼品を増やしていきたい。寄附者が実際に旭市へ訪れ、登録店舗で利用できるPaypay商品券を返礼品として導入することで、寄附金額と関係人口の増加を図る。都内や市のイベントでも配布できる紙媒体の返礼品カタログを作成し、配布する。

事業コード・事務事業名	3640	道の駅季楽里あさひ管理費	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	7		
施策体系	基本施策	3	観光の振興	所管課	企画政策課			
	施策の展開	7	観光情報発信の推進	担当班	政策推進班			
	戦略事業名	37	道の駅「季楽里あさひ」を活用した交流拠点の形成	開始年度	平成27年度			
				根拠法令	旭市道の駅の設置及び管理に関する条例			
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 1 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

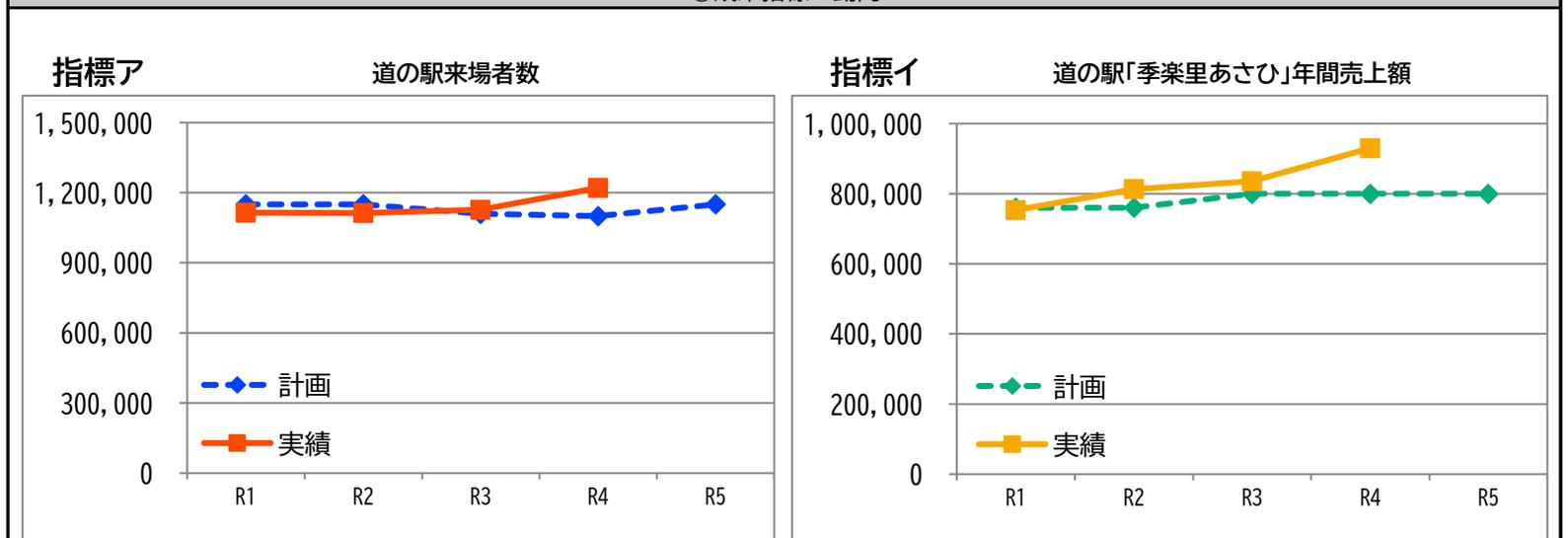
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) 平成27年10月にオープンした旭市道の駅「季楽里あさひ」は、指定管理者である(株)季楽里あさひが施設の管理・運営を行っている。旭市においては、指定管理者との協定により、指定管理者に責任のない事故等による施設の損傷の修繕等を実施する。また、現在道の駅は、産業・観光・地域振興等による地域活性化を推進する重要な施設であり、道の駅及び旭市を市内外に広く周知するためのパンフレットを作成する。また、先進地及び新規道の駅の視察などを行い情報収集に努めるとともに、全国・関東・千葉県で構成する道の駅連絡会に加盟している。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) H22～ 道の駅設置検討 H25～ 実施計画、工事着工 H27 第三セクター設立、工事竣工、道の駅開業			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 旭市の豊富な食材を活用し全国に通用する特産品を開発・PR・販売することが道の駅のみならず旭市の課題であるため、指定管理者と共に実現に向け努力し、道の駅の飛躍を図りたい。道の駅は旭市の特産品をPRし、季節を問わず観光客を呼べる施設として住民から喜ばれている。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何をを目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
道の駅季楽里あさひの管理運営	地産商品 レストランでの飲食 休憩スペース 情報発信	市内外からの来場者を増やし、旭市の魅力を堪能してもらう。	観光情報発信の推進	観光の振興	魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 道の駅季楽里あさひの管理運営 ・施設の点検を実施し、不良箇所等の把握を行い、必要な修繕等に着手した。 ・委託事業者、おひさまテラスと連携し、灯台モチーフの商品開発を行った。  委託事業者の業務 ・商品の安全、安心を確保するため農薬検査、細菌検査等を実施した。 ・レストランメニューの変更及びメニュー掲示POPの作成 ・HP、SNSでの情報発信	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	道の駅イベント実施回数	部	計画実績	0	4	0	5	4
	イ	道の駅出荷者数	人	計画実績	420	420	330	350	350
					390	326	365	365	
	③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	道の駅来場者数	↑ 増やす	人	計画実績	1,150,000	1,150,000	1,110,000	1,100,000	1,150,000
					1,114,905	1,112,890	1,126,783	1,220,437	
イ	道の駅「季楽里あさひ」年間売上額	↑ 増やす	千円	計画実績	760,000	760,000	800,000	800,000	800,000
					753,308	812,846	835,445	929,864	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 普通旅費	0	0	0	0	4
2. 需用費	205	410	274	1,373	557
3. 役務費	104	105	104	106	111
4. 工事請負費	0	2,090	550	0	2,448
5. その他	116	965	95	469	134
合計	425	3,570	1,023	1,948	3,254
財源内訳					
国・県支出金	0	2,090	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	869	554	100	
一般財源	425	611	469	1,848	3,254
一般財源の比率	100.0%	17.1%	45.8%	94.9%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 30 日 = 延べ 60 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 普通旅費	
2. 需用費	点字ブロック修繕、非常用発電機蓄電池交換
3. 役務費	建物、設備、備品保険料
4. 工事請負費	
5. その他	連絡協議会会費、建築物調査委託料

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金

⑤ R3→R4 増減理由

・役務費は、点字ブロックの貼り換えを実施したため1,099千円の増となった。  
 ・工事請負費は、R4は工事を行わなかった。  
 ・その他では、建築物調査業務委託料が374千円発生した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響もあったかと思われるが、来場者、売上いずれも順調に推移している。</li> <li>レストランメニューのリニューアルにより利用者が増加している。</li> <li>施設については、開業8年を経過し、劣化、故障箇所もあるので、適宜修繕等を実施している。</li> </ul>
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標A	判定	分析(変動の要因や対策について)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により国民の行動制限が引き続き前期ではあったが、適切な感染対策、施設管理等を実施し利用者の安心を得ることができた。</li> <li>SNS等により旬の商品の紹介等を行い、来場者の誘致を定期的実施した。</li> <li>レストランメニューの変更、SNSへの掲載によりレストラン利用者が大幅に増加した。</li> </ul>
	指標B	判定	分析(変動の要因や対策について)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>青果の農薬検査、弁当等の細菌検査を委託事業者の事業として実施し、すべての商品、施設において問題ない結果を得られ、安全、安心であることを証するマークを施設内に掲示したことで、消費者の安心感を得ることができた。</li> <li>出荷者の出荷量等の把握、調整等を行い、極力品切れを防ぐ取り組みを行っている。</li> <li>SNS等により旬の商品の紹介等を行い、購買意欲を高めている。</li> </ul>
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		継続的に来場者の増加を目指す。 具体的な取り組みとしては、引き続きSNSでの発信の充実、季節ごとのイベントの開催、施設の適正な管理を実施し、何度も来たくような施設にしていこう。

事業コード・事務事業名	3690①	シティプロモーション推進事業(イメージアップキャラクター活用事業)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 3
			所管課	一般	2	1	7		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業
施策体系	基本施策	16	交流の促進	担当班	企画政策課				掲載計画等
	施策の展開	32	交流事業の促進	開始年度	政策推進班				
	戦略事業名	150	旭市イメージアップキャラクター活用事業	根拠法令	平成25年度 特になし				

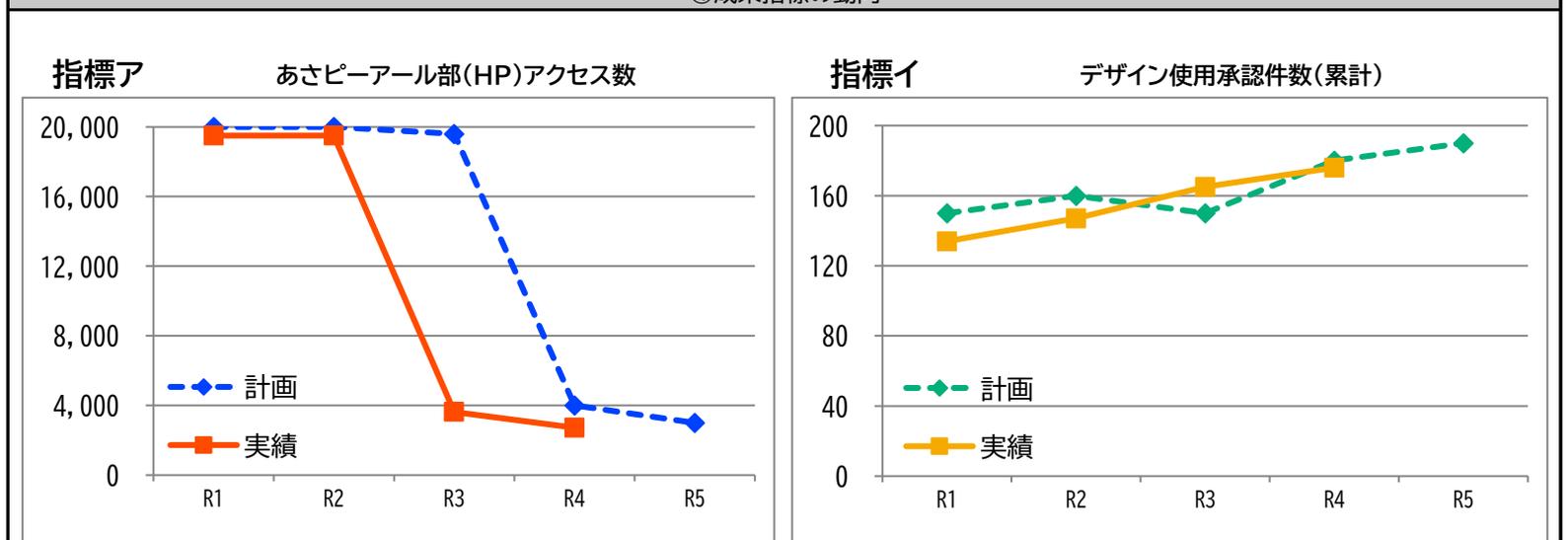
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
旭市イメージアップキャラクター「あさピー」を市民に愛されるキャラクターとして育てながら、市政情報の発信や市の魅力のPRツールとして活用する。このことにより市のイメージを向上させ、本市の認知度を上げるとともに更なる観光客の増加を図る。 具体的な事業内容 ・市外のイベントにキャラクターが参加し、市の魅力をPRする(PR用品配布、特産品・イベントのパンフレット配布等)。 ・ホームページ(あさピーアール部)で市の特産品、観光施設、イベント等をキャラクターが紹介する。 ・民間にキャラクターデザインを無償で提供し、商品のパッケージや商品開発等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。 ・市民に愛されるキャラクターとして育てるため、各課で作成するパンフレット等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
旭市の様々な魅力や特性を市の内外に効果的及び積極的に発信し、本市の更なるイメージアップを図るため、各種イベント、キャンペーン等で活用するイメージアップキャラクターのデザイン及び名称を公募により決定し、PR活動を開始した。			新型コロナウイルスの影響でイベント等の参加が減少し、PRする機会が少なくなっていたが、徐々に参加できるイベント等は増加してきているため、あさピーを通じて旭市のPRと認知度向上に努めたい。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
イベントの参加やデザインの使用許可	⇒ 市内外の人に向けて旭市の魅力を発信する	⇒ 旭市の認知度が向上する	⇒ 交流事業の促進	⇒ 交流の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 イベントの参加 デザインの使用許可 着ぐるみの貸出 グッズ制作 サポーターズ会員募集	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	市内外イベントへの参加回数	回	計画 100	70	12	15	35
				実績 52	10	13	31	
	イ	ホームページへの掲載記事数	記事	計画 60	40	10	5	5
			実績 24	8	1	2		
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	あさピーアール部(HP)アクセス数	↑ 増やす	回	計画 20,000	20,000	19,600	4,000	3,000
				実績 19,505	19,505	3,630	2,723	
イ	デザイン使用承認件数(累計)	↑ 増やす	件	計画 150	160	150	180	190
				実績 134	147	165	176	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 需用費	630	95	123	69	224
2. 委託料	3,977	378	295	502	494
3. 旅費	0	0	0	0	2
4. 役務費	38	35	0	0	61
5. その他	0	0	0	0	27
合計	4,645	508	418	571	808
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	4,644	508	418	571	808
一般財源	1	0	0	0	0
一般財源の比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	PR用品、着ぐるみメンテナンス等
2. 委託料	デザイン作成、ぬいぐるみ製作等
3. 旅費	市外イベント旅費
4. 役務費	着ぐるみクリーニング代等
5. その他	出店ブース負担金、通行料及び駐車料等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	地域振興基金繰入金

⑤ R3→R4 増減理由

物価高騰により委託料が高騰したため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	コロナ禍でイベントが減少する中、積極的に着ぐるみを貸し出したことで、イベント参加数の見込みを上回ることができた。一方で、ホームページのアクセス数は減少しているため、イベント時にホームページの周知をするなど対策したい。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			伸び悩み
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			好調維持
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		今後イベントが増加することで、ホームページの更新も頻繁に行えると思うので継続実施したい。

事業コード・事務事業名	3690②	シティプロモーション推進事業(ロケツーリズム)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	7		
施策体系	基本施策	16	交流の促進	所管課	企画政策課			
	施策の展開	32	交流事業の促進	担当班	政策推進班			
	戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業	開始年度	令和4年度			
			根拠法令	あさひロケーションサービス協議会規約				<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業

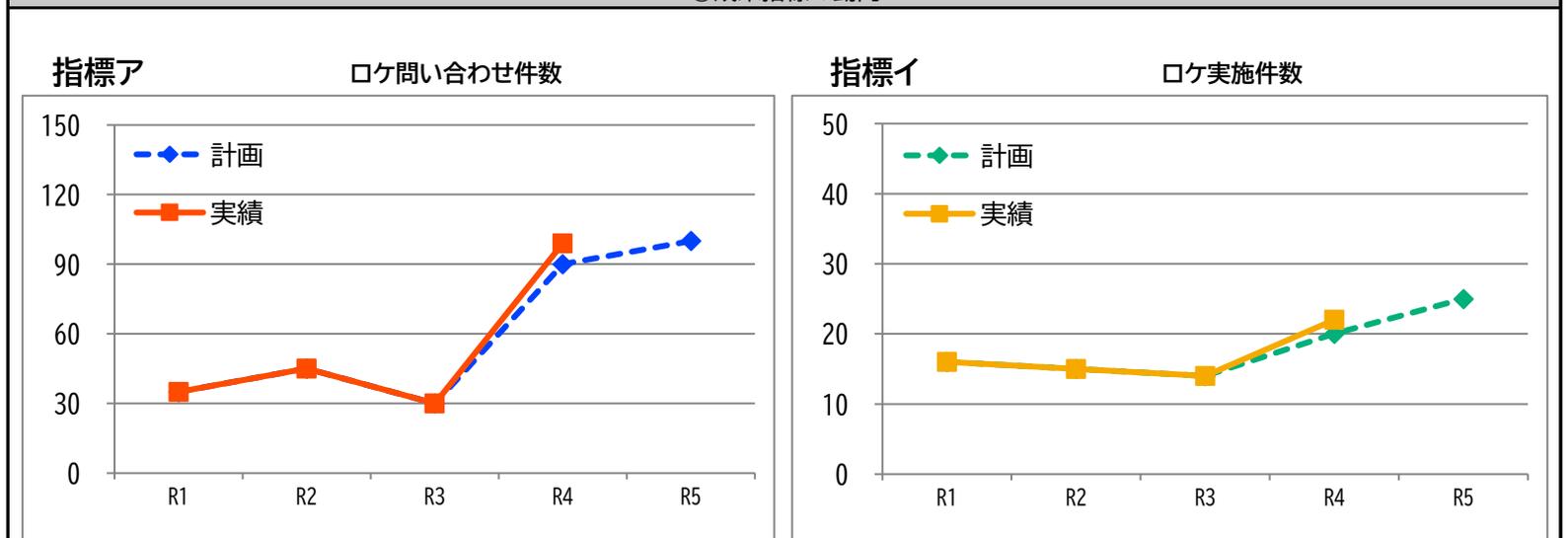
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) 映画・ドラマ・CM等の撮影に対する協力及びロケーションの誘致活動を行うことにより、旭市の魅力、認知度及びイメージの向上を図り、併せて市民の地域に対する誇り及び愛着心を醸成する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 旭市は、農畜産物の生産額が全国トップクラスであり、また観光資源が豊富でありながら、市の認知度が低いのが現状である。また、海や絶壁などの景勝地もあり、CMや映画などの撮影も行われているが、作品に関する権利交渉の知識がなく、十分なシティプロモーションが行えていなかった。ロケの支援体制を整え、権利交渉の技術を学び、撮影された作品を活用していくことで市のPRを行っていくため開始した。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 官民一体のロケ支援組織である「あさひロケーションサービス協議会」とロケ現場での支援を行っていく「旭おっぺし隊」を設置した。旭市内で撮影することができる施設や風景の情報取得していく必要がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
撮影関係者が見るウェブサイトや情報誌に市内の撮影可能場所の情報を掲載する。撮影交渉時の権利確認方法などの研修会へ参加する	⇒ 撮影関係者に撮影可能場所の情報を提供する	⇒ 作品を通して、市のPRや地域経済の活性化、関係人口の創出、郷土愛の醸成を行っていく。	⇒ 交流事業の促進	⇒ 交流の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 株式会社 地域活性プランニングと包括連携協定の締結(令和4年4月) あさひロケーションサービス協議会を結成(令和4年7月) 協議会内に旭おっぺし隊の設置(令和4年7月) あさひロケーションサービス協議会セミナーの実施 一般社団法人ロケツーリズム協議会の会員となるロケツーリズム協議会研修会への参加 ロケ地情報誌「ロケーションジャパン」へ掲載 ロケポータルサイト「ロケなび！」へ掲載 映像制作者が安心してロケを実施できる保証マーク「LTCマーク」の取得	② 活動指標					単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	ロケツーリズム協議会セミナーの参加	回	計画実績	-	-	-	5	5			
	イ	あさひロケーションサービス協議会セミナーの実施	回	計画実績	-	-	-	4	4			
								4				
③ 成果指標						方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	ロケ問い合わせ件数	↑	件	計画実績	35	45	30	90	100			
		増やす			35	45	30	99				
イ	ロケ実施件数	↑	件	計画実績	16	15	14	20	25			
		増やす			16	15	14	22				

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 委託料				12,347	13,000
	2. 旅費				12	18
	3. その他					20
	合計	0	0	0	12,359	13,038
財源内訳	国・県支出金				6,173	6,500
	地方債					
	その他				6,174	6,500
	一般財源	0	0	0	12	38
一般財源の比率					0.1%	0.3%

② 従事職員数

常時 3 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 委託料	株式会社 地域活性プランニング委託料
2. 旅費	セミナー出張費
3. その他	セミナー時食糧費

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	地方創生推進交付金
地方債	
その他	地域振興基金

⑤ R3→R4 増減理由

--

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調	ロケ地情報誌や専門サイトなどに旭市の情報を掲載したことによりロケ問い合わせ件数及び実施件数は大幅に増加した。また、旭市内でロケツーリズム協議会セミナーや市広報でのPRを行ったことにより、市民にもロケツーリズムの取り組みを周知できている。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	 向上	分析(変動の要因や対策について) ロケ地情報誌や専門サイトなどに旭市の情報を掲載したことにより増加傾向にある。
		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標イ	 向上	ロケ地情報誌や専門サイトなどに旭市の情報を掲載したことにより増加傾向にある。
		判定	方針
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		ロケ問い合わせ件数や実施件数は大幅に増加した。作品の交渉を適宜行い、旭市のPRを有効的に行っていく。

事業コード・事務事業名	4520①	移住・定住促進事業(定住促進奨励金交付事業)(若者世帯住宅取得奨励金交付事業)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	10		
施策体系	基本施策	15	定住の促進	所管課	企画政策課			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点3 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input checked="" type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	31	定住促進対策の推進	担当班	政策推進班			
	戦略事業名	145	定住促進奨励金交付事業	開始年度	平成25年度			
			根拠法令	旭市若者世帯住宅取得奨励金交付要綱				

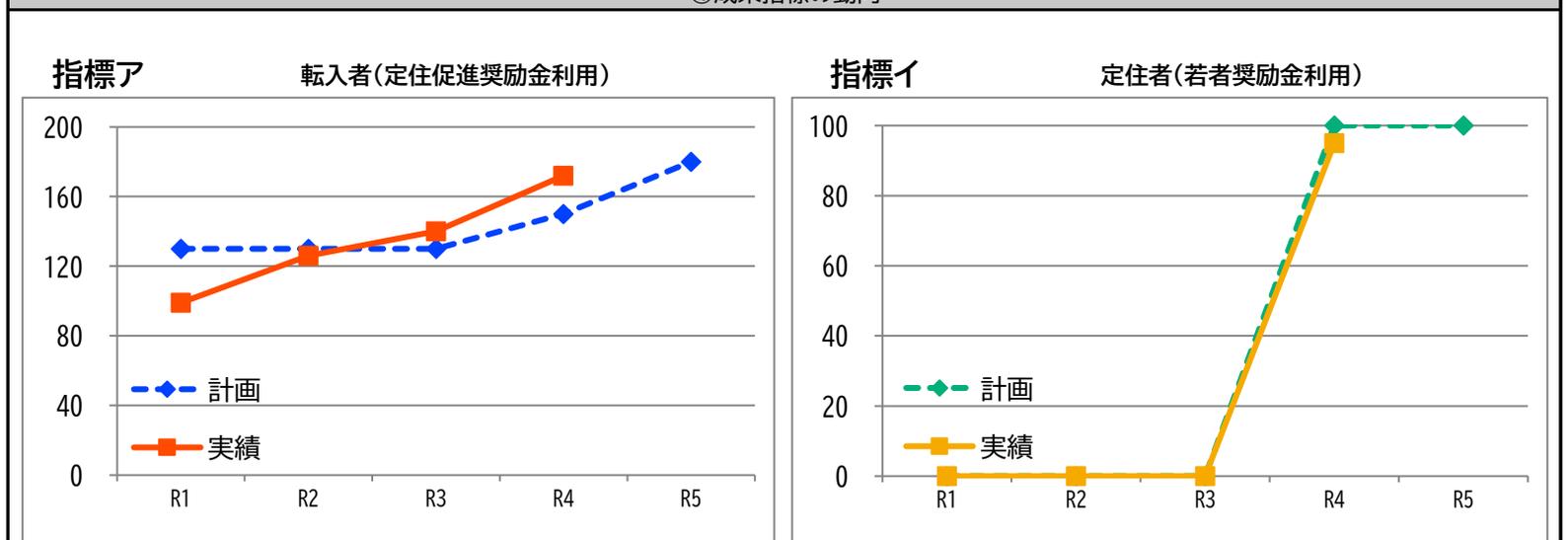
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 今後、さらなる人口減少が予測され、経済の停滞や本市の財政運営への影響等が懸念されることから、移住の促進や若い世帯の定住者を確保する必要がある。そのため、移住促進の一環として、本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として最大150万円の定住促進奨励金を交付する。また、若者世帯の定住促進の一環として、市内事業者から新築住宅の購入をした人に対し、最大100万円の若者世帯住宅取得奨励金を交付する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 本市の人口構造は、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、平成25年度に定住促進奨励金を、令和4年度から若者世帯住宅取得奨励金を開始した。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 制度のPRを市内外へしっかり行うことが課題である。奨励金を申請した方からは、新生活の準備に大変助かる等の声がある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
旭市への移住・定住を前提とし、住宅を取得する	⇒ 住宅を取得した移住・定住者に奨励金を交付する	⇒ 旭市に移住する方、定住する方が増える	⇒ 定住促進対策の推進	⇒ 定住の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 旭市へ定住する意思を持ち、住宅を取得した移住者へ定住促進奨励金を交付 旭市へ定住する意思を持ち、市内事業者から新築住宅を取得した若者世帯へ若者世帯住宅取得奨励金を交付 令和元年度から申請者に対するアンケートを実施(旭市への転入のきっかけとなった36%、どちらかというとなった21%、どちらかというとならなかった14%、ならなかった29% 令和4年度)	② 活動指標	単位	R1	R2	R3	R4	R5		
	ア 定住奨励金の交付件数	件	計画実績	43	44	43	60	80	
	イ 若者奨励金交付件数	件	計画実績	-	-	-	42	35	
			計画実績	-	-	-	26	-	
	③ 成果指標	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア 転入者(定住促進奨励金利用)	↑ 増やす	人	計画実績	130	130	130	150	180
				実績	99	126	140	172	-
	イ 定住者(若者奨励金利用)	↑ 増やす	人	計画実績	-	-	-	100	100
				実績	-	-	-	95	-

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	28,800	32,930	41,300	50,720	62,800
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	合計	28,800	32,930	41,300	50,720	62,800
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	1,700	0	0
	その他	28,800	32,930	39,600	49,920	62,800
	一般財源	0	0	0	800	0
	一般財源の比率	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.負担金補助及び交付金	定住促進奨励金

⑤ R3→R4 増減理由

申請者が増加したため。

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	過疎債
その他	地域振興基金

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	昨年度と比べて申請者数が増加し、制度の周知も前年度に比べてよくできた。
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		令和4年度と同様に、制度の周知に努め継続していきたい。

事業コード・事務事業名	4520②	移住・定住促進事業(移住支援等の情報発信)	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	10		
施策体系	基本施策	15	定住の促進	所管課	企画政策課			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input checked="" type="checkbox"/> R4主要事業
	施策の展開	31	定住促進対策の推進	担当班	政策推進班			
	戦略事業名	146	移住支援等の情報発信	開始年度	平成24年度			
				根拠法令	特になし			

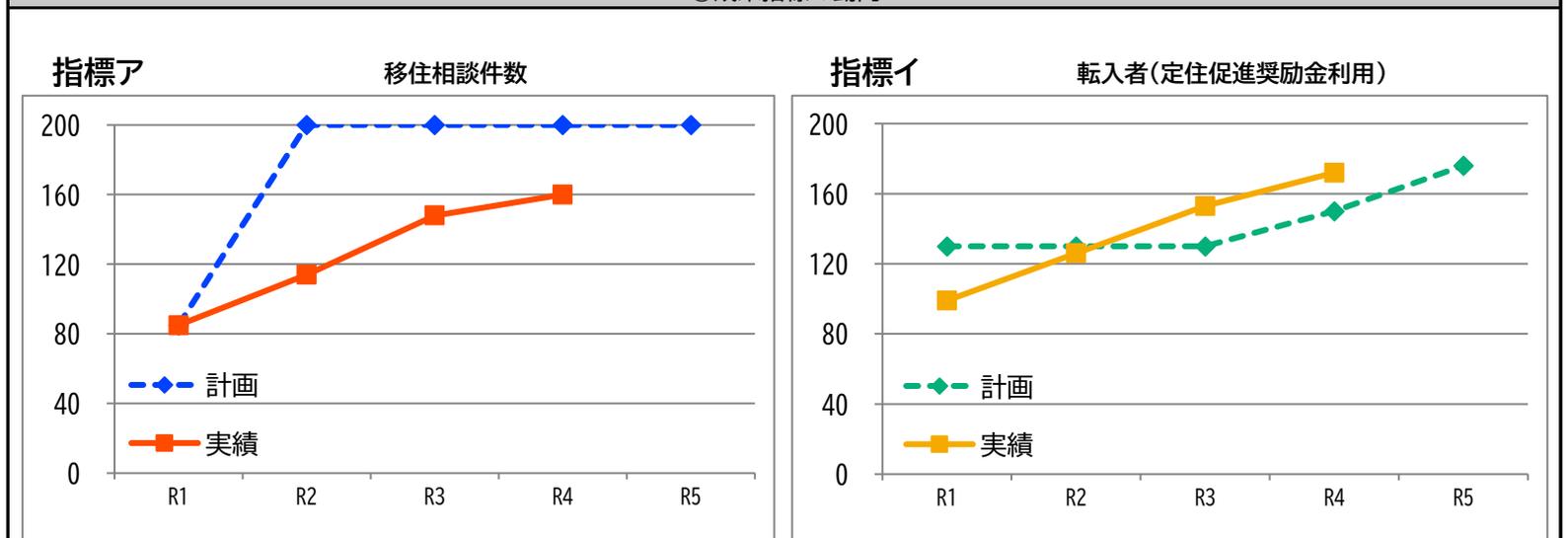
(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか) ・定住人口を確保するため、市外に向けて本市の魅力や移住支援等の情報発信を行う。また移住する際の支援策等を関係機関(移住・交流推進機構、ちばの暮らし、ふるさと回帰支援センターなど)と連携するとともに、移住相談窓口を開設し、ワンストップで支援を行い、移住の促進を図る。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 本市では、移住定住を促進するため、定住促進奨励金や子育て支援策を実施しており、それらの施策を市外に向けて発信するため本事業を開始した。			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 定住促進奨励金や子育て支援策があるが、それらの施策を効果的に市外に向けてPRできていない。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を狙っているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
移住セミナーや研修会への参加 移住相談窓口及び相談員の設置	⇒ 移住パンフレットや市内関係機関パンフレット	⇒ 旭市を知ることから始まり、関係人口の創出、移住者へつなげる。	⇒ 定住促進対策の推進	⇒ 定住の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 移住セミナーの実施(ふるさと回帰フェア参加 1日、千葉県との合同移住相談会 1日、海匠地区移住相談会 1日、家博への参加 2日、オンライン移住相談会 3日) パンフレット設置箇所(市内7箇所、市外3箇所) 関係機関HP(スマウト、ピタマチ、U-boku、JOIN、ふるさと回帰支援センター、ちばの暮らし(千葉県)、みらいあさひ協議会、地域仕事NAVI) 移住相談窓口の設置(令和4年10月開設、一般社団法人旭市観光物産協会内) 移住相談員の配置(旭市地域おこし協力隊の採用、令和4年10月から) お試し居住制度の実施(令和5年3月、1組参加) オンライン移住相談の開始(令和4年10月から)	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	セミナー及び視察等への参加回数	回	計画実績	7	5	2	4	8
	イ	定住支援情報を発信している箇所数(関係機関HP、パンフレット設置箇所等)	箇所	計画実績	6	5	4	4	20
					4	4	4	18	
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	移住相談件数	↑ 増やす	件	計画実績	85	200	200	200	200
					85	114	148	160	
イ	転入者(定住促進奨励金利用)	↑ 増やす	人	計画実績	130	130	130	150	176
					99	126	153	172	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 委託料	517	220	220	3,240	5,590
2. 普通旅費	17	0	9	4	31
3. 需要費	0	0	0	0	0
4. その他	0	0	0	42	450
合計	534	220	229	3,286	6,071
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0	790	790
一般財源	534	220	229	2,496	5,281
一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	76.0%	87.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 4 人 × 9 日 = 延べ 36 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 委託料	移住サポートセンター運営委託、地域おこし協力隊支援業務委託
2. 普通旅費	セミナー出張費
3. 需要費	
4. その他	お試し居住建物借り上げ料

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金

⑤ R3→R4 増減理由

令和4年10月から一般社団法人旭市観光物産へ移住定住支援業務を委託し、移住相談窓口の設置、移住相談員として地域おこし協力隊を委嘱した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	移住パンフレットやウェブサイト上での情報発信場所の増加、移住相談窓口や相談員の設置など情報発信や支援体制が出来上がってきている。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		多くの人に移住に取り組んできていることの情報発信や支援体制の充実に取り組んでいきたい。

事業コード・事務事業名	4600	コミュニティバス等運行事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 4
			所管課	一般	2	1	10		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課				<input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	63	公共交通の確保	開始年度	平成11年度				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	259	コミュニティバス等運行事業	根拠法令	道路運送法、道路法等				<input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業

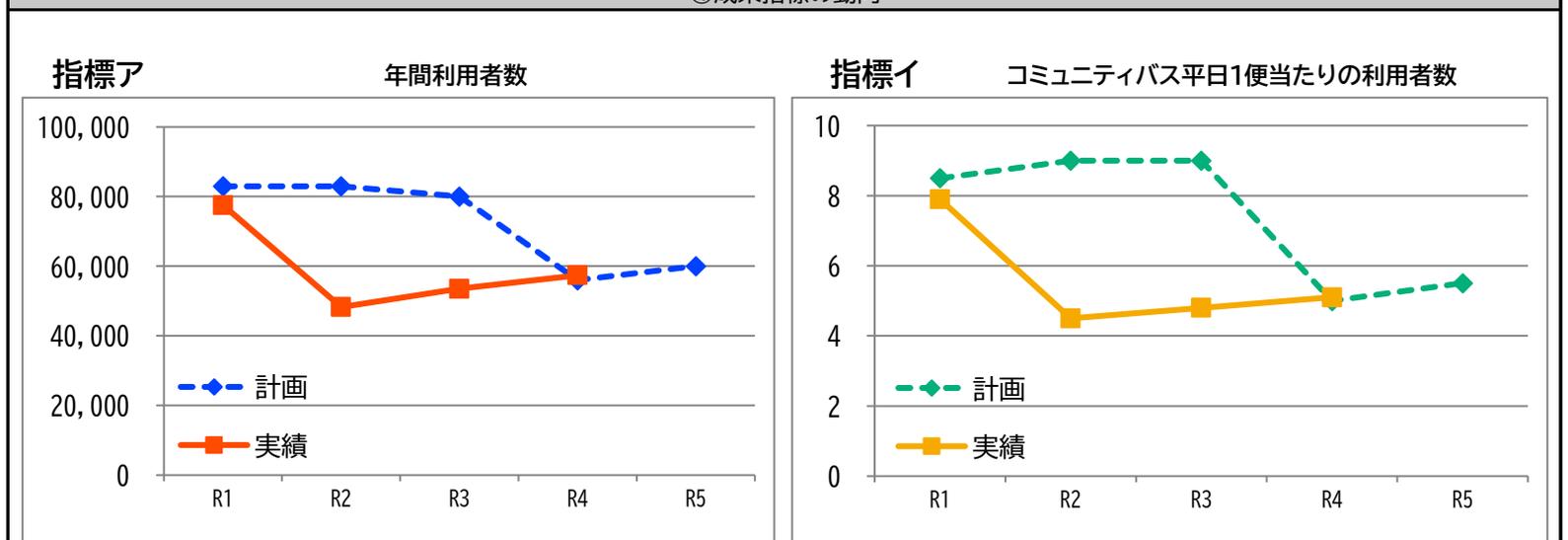
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)					
<p>1. コミュニティバス運行事業: 自家用自動車を運転できない方、高齢者や学生の方などに通院、通学、買い物や公共施設への移動などに利用してもらうためにやっている。また、交通不便地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等多様な運行事業の実施・検討を行う。ルート・系統数: 4ルート・28系統 運賃: 200円(但し、障がい者手帳等提示の方は100円、未就学児は無料)                  運行事業者: 千葉交通株式会社(運行協定を締結して運行) 運行協定の中で運行経費から運賃収入、国庫補助(干潟地区ルートのみ)収入を差し引いた額を補助金として補填する。市が購入したバスを貸与。                  2. 地域公共交通会議運営事務: コミュニティバスの補助金申請、事後評価、ルート変更等を諮るなど、市内の公共交通について協議する。                  構成員: 旭市、千葉県、地方運輸局、交通事業者、交通施設管理者等、地域住民代表者又は輸送サービスの事業者</p>					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
利用者の減少により民間路線バスの減便や路線廃止が行われた。そのことから、高齢者等をはじめとした交通弱者の交通手段を確保するため、合併前の各市町によりコミュニティバスや通院バスを運行していた。			少子高齢化による人口減少および新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用者の減少。 現行ルート外の住民から新たなルートの要望・延伸、利用者からは運行回数の増加などの要望がある。 近年のバスの運転者不足にあわせて、令和6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転者の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
・コミュニティバスを運行する	⇒ 市内外の人々がコミュニティバスを利用する	⇒ 通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 ・市民アンケートや公共交通利用者アンケート、地域意見交換会等の実施 ・旭市地域公共交通計画を策定 ・総合公共交通マップ印刷・配布 ・回数券・一日乗車券販売	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	計画	33(25)	37(28)	37(28)	37(28)	37(28)
				実績	33(25)	37(28)	37(28)	37(28)	
イ	停留所数	箇所	計画	199	173	175	174	176	
			実績	199	174	174	174		
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	年間利用者数	↑ 増やす	人	計画	82,955	82,955	80,000	56,000	60,000
				実績	77,556	48,262	53,553	57,409	
イ	コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	↑ 増やす	人	計画	8.5	9.0	9.0	5.0	5.5
				実績	7.9	4.5	4.8	5.1	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 需用費	1,125	856	878	1,373	379
2. 使用料及び手数料	151	151	151	151	152
3. 備品購入費	18,685	202	198	0	19,926
4. 負担金補助及び交付金	48,150	45,487	48,897	44,150	51,812
5. その他	2,709	695	220	9,558	2,570
合計	70,820	47,391	50,344	55,232	74,839
財源内訳					
国・県支出金	433	0	0	1,161	0
地方債	0	0	6,400	3,600	25,900
その他	18,350	216	276	428	428
一般財源	52,037	47,175	43,668	50,043	48,511
一般財源の比率	73.5%	99.5%	86.7%	90.6%	64.8%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 30 日 = 延べ 60 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	消耗品費、印刷製本費等
2. 使用料及び手数料	土地借り上げ料
3. 備品購入費	車両購入、バス停留所備品購入費
4. 負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金
5. その他	費用弁償、システム改修委託料等

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
地方債	過疎対策事業債
その他	地域振興基金繰入金、広告収入

⑤ R3→R4 増減理由

・旭市地域公共交通計画策定に伴い、計画策定支援業務委託や市民アンケートの実施等により需要費やその他費用が増となった。  
 ・計画策定に伴う国補助金を活用したため、国・県支出金が増となった。  
 ・軽油実勢価格の高騰により燃料費は増となったが、車両の故障等が少なく修繕費が減となり、運賃収入や、国庫補助金が増となった結果、コミュニティバス運行事業補助金が増となった。  
 ・コミュニティバス運行事業補助金の減に伴い、過疎対策事業債が減となった。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		これまでの要望や市民アンケート等を実施し、市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通計画を策定した。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復している。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復している。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。また、老朽化したコミュニティバス車両について、安全運行のため適切な時期に更新を行う。

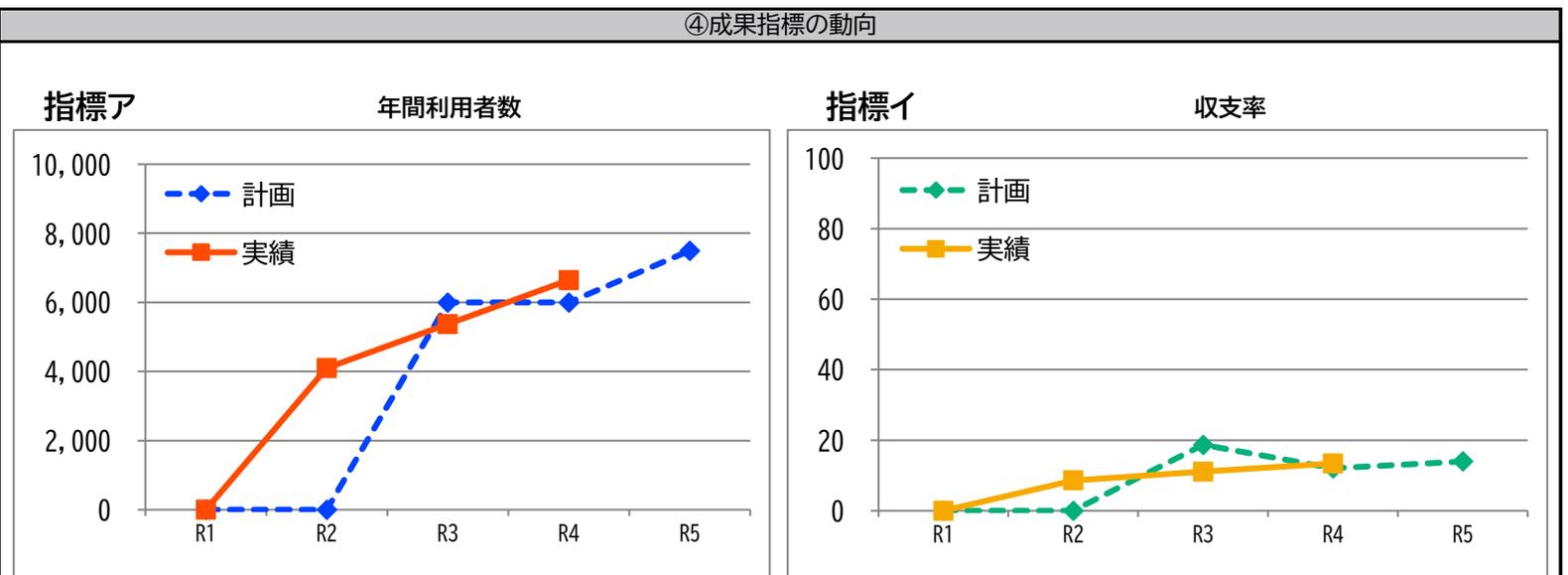
事業コード・事務事業名	4650	デマンド交通運行事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 重点 4
			所管課	一般	2	1	10		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	63	公共交通の確保	開始年度	企画調整班				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	260	デマンド交通運行事業	根拠法令	令和2年度				<input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
					道路運送法、道路法等				<input type="checkbox"/> R4主要事業

(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>高齢者等の交通弱者といわれる方々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。旭市を旭南、干潟・旭北、海上飯岡の3つの運行区域に分け、運行区域内で同じ時間帯に予約した人と相乗りしながら目的地に向かう、乗り合い型のタクシー。市役所、旭中央病院等一部利用者の多い施設についてはどの区域からでも目的地として設定可能。 運賃:500円(障害者等400円、未就学児無料) 運行事業者:(有)丸運タクシー、旭タクシー(株)、アステル交通(株)</p>		<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>市内に一部残る交通空白地域は、公共交通の需要も小規模で分散していることから、他の交通事業が成立しにくい状況になっている。また、超高齢化社会を迎える中で、近くにバス停等がある地域でも移動が困難な高齢者の増加が懸念されている。このことから当事業を行い交通弱者の移動手段を確保する。</p>		<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>今後、当事業の拡大等検討していく中で一般のタクシー事業との機能の重複。区域外の施設等への運行の希望。区域外の介助者からの利用希望。予約期限の延長。</p>													
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何をを目指しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デマンド交通を運行する</td> <td>⇒ 市民がデマンド交通を利用する</td> <td>⇒ 市民の通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる</td> <td>⇒ 公共交通の確保</td> <td>⇒ 公共交通網の整備</td> <td>⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	デマンド交通を運行する	⇒ 市民がデマンド交通を利用する	⇒ 市民の通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
デマンド交通を運行する	⇒ 市民がデマンド交通を利用する	⇒ 市民の通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各乗降施設の更新</li> <li>総合公共交通マップへの掲載</li> </ul>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 年間運行便数</td> <td rowspan="2">便</td> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,808</td> <td>4,000</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>2,939</td> <td>3,668</td> <td>4,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td rowspan="2"></td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 年間運行便数	便	計画	-	-	5,808	4,000	4,500	実績	-	2,939	3,668	4,279		イ		計画						実績							
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																																
	ア 年間運行便数	便	計画	-	-	5,808	4,000	4,500																															
			実績	-	2,939	3,668	4,279																																
イ		計画																																					
		実績																																					
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 年間利用者数</td> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td rowspan="2">人</td> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>4,096</td> <td>5,373</td> <td>6,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 収支率</td> <td rowspan="2">↑ 増やす</td> <td rowspan="2">%</td> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18.7</td> <td>12.0</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-</td> <td>8.6</td> <td>11.1</td> <td>13.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 年間利用者数	↑ 増やす	人	計画	-	-	6,000	6,000	7,500	実績	-	4,096	5,373	6,648		イ 収支率	↑ 増やす	%	計画	-	-	18.7	12.0	14.0	実績	-	8.6	11.1	13.4	
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																																
ア 年間利用者数	↑ 増やす	人	計画	-	-	6,000	6,000	7,500																															
			実績	-	4,096	5,373	6,648																																
イ 収支率	↑ 増やす	%	計画	-	-	18.7	12.0	14.0																															
			実績	-	8.6	11.1	13.4																																
<p>④ 成果指標の動向</p>																																							



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 報酬	0	4,755	4,832	5,025	5,129
2. 需用費	462	52	32	33	30
3. 委託料	761	11,926	10,152	8,215	8,772
4. 使用料及び賃借料	0	1,146	1,146	1,146	1,146
5. その他	693	709	1,095	1,244	1,445
合計	1,916	18,588	17,257	15,663	16,522
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	3,600	3,400	3,500
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,916	18,588	13,657	12,263	13,022
一般財源の比率	100.0%	100.0%	79.1%	78.3%	78.8%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 10 日 = 延べ 20 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.報酬	予約センター会計年度職員
2.需用費	消耗品費
3.委託料	運行委託料
4.使用料及び賃借料	システム機器賃借料
5.その他	期末手当、費用弁償、備品購入

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	特になし
地方債	過疎対策事業債
その他	特になし

⑤ R3→R4 増減理由

利用者数の増により運賃収入が増となり、国庫補助金も増となった結果、運行委託料が減となった。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		順調	総合公共交通マップや市ホームページや広報への掲載や、関係各課等からの周知等を行い、登録者及び利用者数が順調に増加している。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			向上
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な事業を目指す。

事業コード・事務事業名	4700	バス路線維持対策事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	2	1	10		
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課			掲 載 計 画 等
	施策の展開	63	公共交通の確保	開始年度	平成11年度			
	戦略事業名	261	バス路線維持対策事業	根拠法令	府馬線運行協定書、旭～銚子線運行協定書			
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

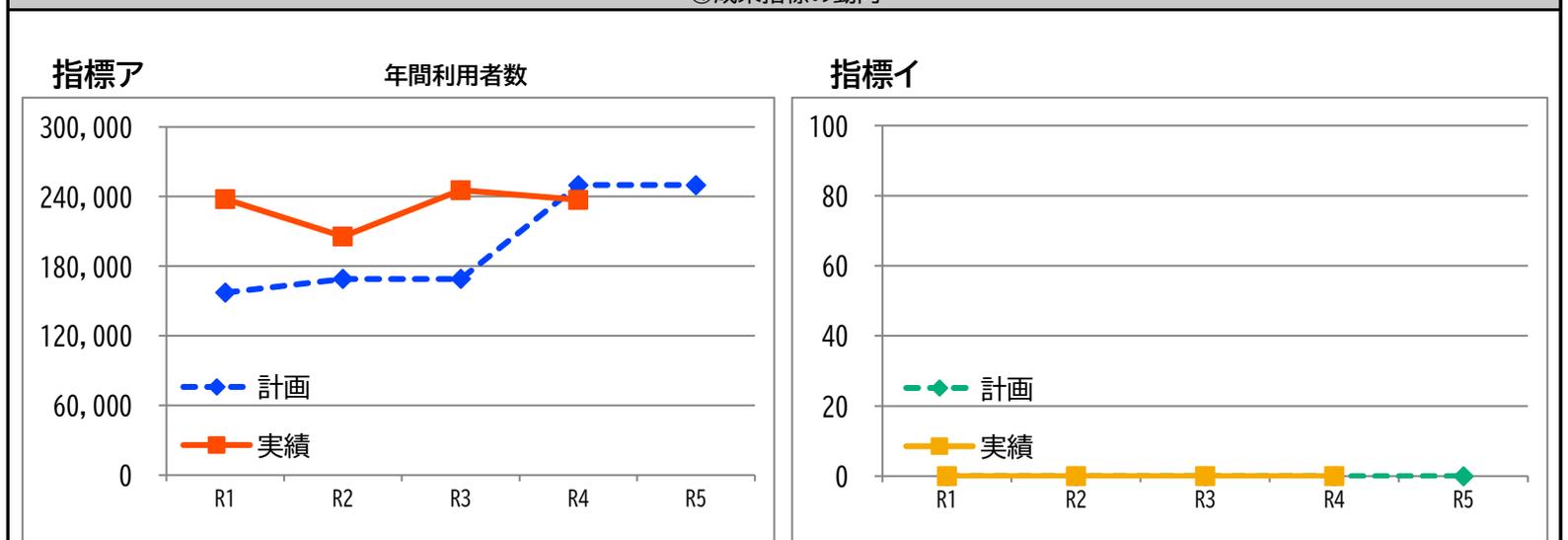
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)					
千葉交通㈱が運行している路線バス(府馬線、旭～銚子線)について、路線を維持させることで地域住民の利便性を確保するため、経常損失額に対して補助を行う。 ※補助については経常損失額の2分の1を路線経路上の関係市(香取市、銚子市、旭市)で負担する。 【府馬線】○小見川駅～府馬～旭駅…旭:49.85% 香取市:50.15% ○小見川駅～府馬～旭農高…旭:51.35% 香取市:48.65% ○小見川駅～府馬～旭中央病院…旭:52.64% 香取市:47.36% 【旭～銚子線】○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭駅…旭:47.67% 銚子市:52.33% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:48.65% 銚子市:51.35% ○東芝町～イオン銚子～飯岡～旭中央病院～旭駅…旭:50.29% 銚子市:49.71% ○陣屋町～イオン銚子～飯岡…旭:17.94% 銚子市:82.06% ○銚子駅～イオン銚子～飯岡…旭:19.55% 銚子市:80.45% ○東芝町～イオン銚子～旭農高…旭:47.77% 銚子市:52.23%					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
平成14年の道路運送法の改正に伴い、本路線についても不採算路線との理由から退出の申し出があった。千葉県バス対策地域協議会との協議の結果、「生活路線として必要不可欠であるため、関係市の補助を受け運行を維持する。」とされた。			府馬線については利用者が減少してきているが、旭～銚子線においては銚子イオンへの乗り入れ、銚子市の中学校の統廃合による新たな需要が生まれたため、利用者が増えた。生活交通として必要不可欠ではあるが、今後も人口減少により利用者は減少すると推測される。銚子市の学校統廃合により、通学にも使われている路線から必要不可欠である。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
路線バスへの補助を行う	⇒ 市内外の人々が路線バスを利用する	⇒ 通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 補助金の交付 最新のダイヤ等を総合公共交通マップへ反映	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5	
	ア	1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	計画	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)
				実績	36(26)	36(26)	36(26)	36(26)	
	イ	停留所数	箇所	計画	92	92	92	92	92
実績				92	92	92	92		
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
ア	年間利用者数	↑ 増やす	人	計画	157,207	168,995	168,995	250,000	250,000
				実績	237,810	205,617	245,564	237,276	
イ				計画					
				実績					

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	6,298	9,753	11,228	8,392	6,664
	合計	6,298	9,753	11,228	8,392	6,664
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	6,900	7,500	3,900
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,298	9,753	4,328	892	2,764
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	38.5%	10.6%	41.5%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.負担金補助及び交付金	経常損失額への補助金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	過疎対策事業債
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

R4から旭銚子線が国庫補助対象路線となった結果、経常損失額が減ったため

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		概ね順調	利用者数は伸び悩んでいるが、旭銚子線が国庫補助対象路線となったため、コスト面の負担は減った。利便性の高い運行について、引き続き千葉交通や沿線市と研究を行う他、総合公共交通マップを改定し、運行情報を市民に広く周知し、利用促進を図る。また、旭銚子線が国庫補助対象路線のため必要な手続きを行う。
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		伸び悩み	利用者数は前年と比べ、府馬線、旭銚子線と共に伸び悩んでいる。利便性の高い運行について、引き続き千葉交通や沿線市と研究を行う他、総合公共交通マップを改定し、運行情報を市民に広く周知し、利用促進を図る。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		関係機関で利用促進施策を実施しつつ、引き続き支援を行っていく。

事業コード・事務事業名	18420	看護学生入学支度金貸付事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等
			一般	4	1	1		
施策体系	基本施策	5	保健・医療の充実	所管課	企画政策課			掲 載 計 画 等
	施策の展開	13	地域医療機関との連携	担当班	政策推進班			
	戦略事業名	63	看護学生入学支度金貸付事業	開始年度	平成27年度			
			根拠法令	旭市看護学生入学支度金貸付条例、同施行規則				
<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業								

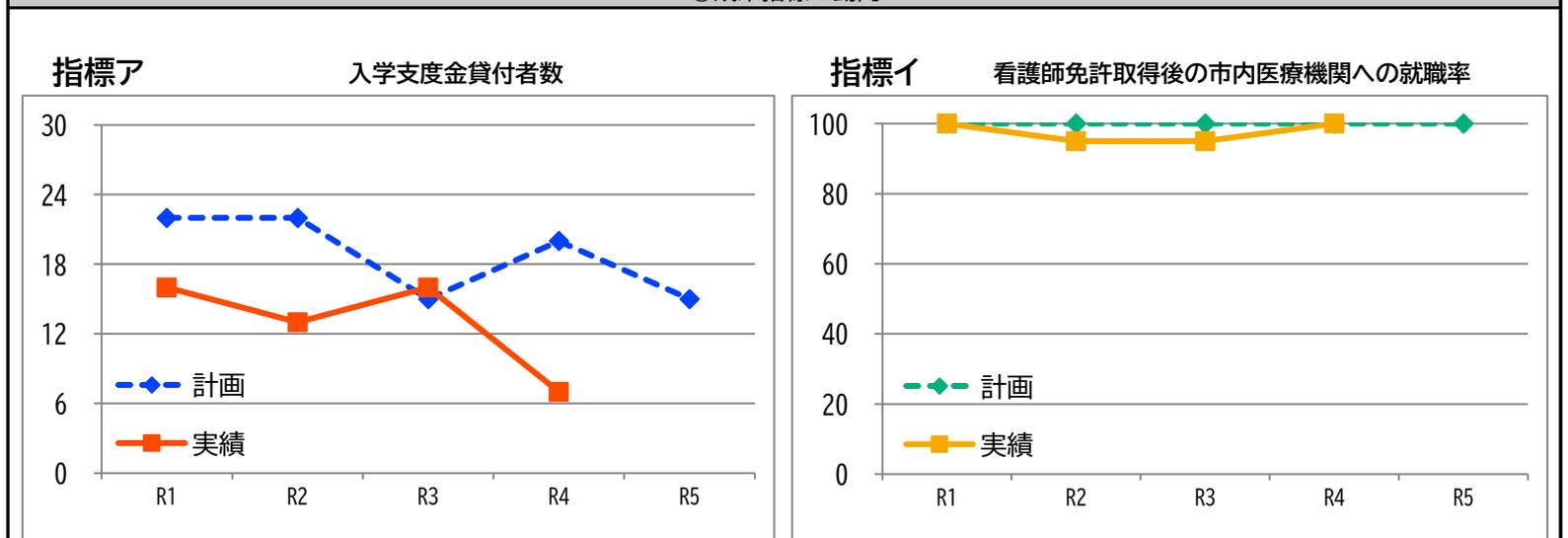
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 養成施設(4年制大学)卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする者に対し、入学に必要な資金の一部(40万円)を貸し付けることにより看護師確保を図る。卒業後、2年以上従事した場合には返済を免除する。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 全国的に看護師確保が困難な状況にあり、地域医療維持のための対策が必要であった。多少改善したが、不足基調に変化無し。	③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 実績は見込みを下回っており、県内の高校・大学への周知が必要。なし				
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
広報等での制度周知	⇒ 市内外の高校・大学へ制度を周知する	⇒ 旭市内の看護師が増える	⇒ 地域医療機関との連携	⇒ 保健・医療の充実	⇒ 結婚・出産・子育ての希望が かない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 看護学生入学支度金の貸付	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	チラシ配布学校数	校	計画 0	0	0	0	8
				実績 0	0	0	0	
	イ			計画				
				実績				
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	入学支度金貸付者数	↑ 増やす	人	計画 22	22	15	20	15
				実績 16	13	16	7	
イ	看護師免許取得後の市内医療機関への就職率	↑ 増やす	%	計画 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績 100.0	95.0	95.0	100.0	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 貸付金	6,400	5,200	5,600	2,800	7,200
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
合計		6,400	5,200	5,600	2,800	7,200
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,400	5,200	5,600	2,800	7,200
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.貸付金	入学支度金貸付金

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

貸付金申請者の減少

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 停滞	貸付者数の見込みを下回っているため、制度の周知が必要。そのために、近隣の高校や大学にチラシを配布し、制度の周知に努め貸付者数の向上を図りたい。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 低下	昨年に比べ申請件数が減少している。制度の周知に取り組みたい。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 向上	昨年度に比べて5%上昇し、見込みの100%を達成できた。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		貸付者数の減少はあるが、これからの後期高齢者社会を考えると、看護師の確保が必要になるため継続とする。申請者数を増やすため、広報等での制度周知に力をいれて取り組みたい。

事業コード・事務事業名	32153	ホストタウン交流事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			所管課	一般	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	16	交流の促進	担当班	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	32	交流事業の促進	開始年度	政策推進班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	153	ホストタウン交流事業	根拠法令	令和元年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
					なし				<input type="checkbox"/> R4主要事業

(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)	
ザンビア共和国事前キャンプ受け入れに際して歓迎レセプションを実施した。オリンピック終了後はレガシーとして引き続きザンビア、ドイツとの異文化交流を続けていく。	
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)	③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)
事前キャンプの実施をレガシーとすることを目的に、オリンピック後の交流に関する事業を展開していくため、事前キャンプ地誘致等事業とは別に事業を設けた。	ザンビアのオンライン交流については、通信環境に影響が出ることが多く、スムーズにいかないことが多い。

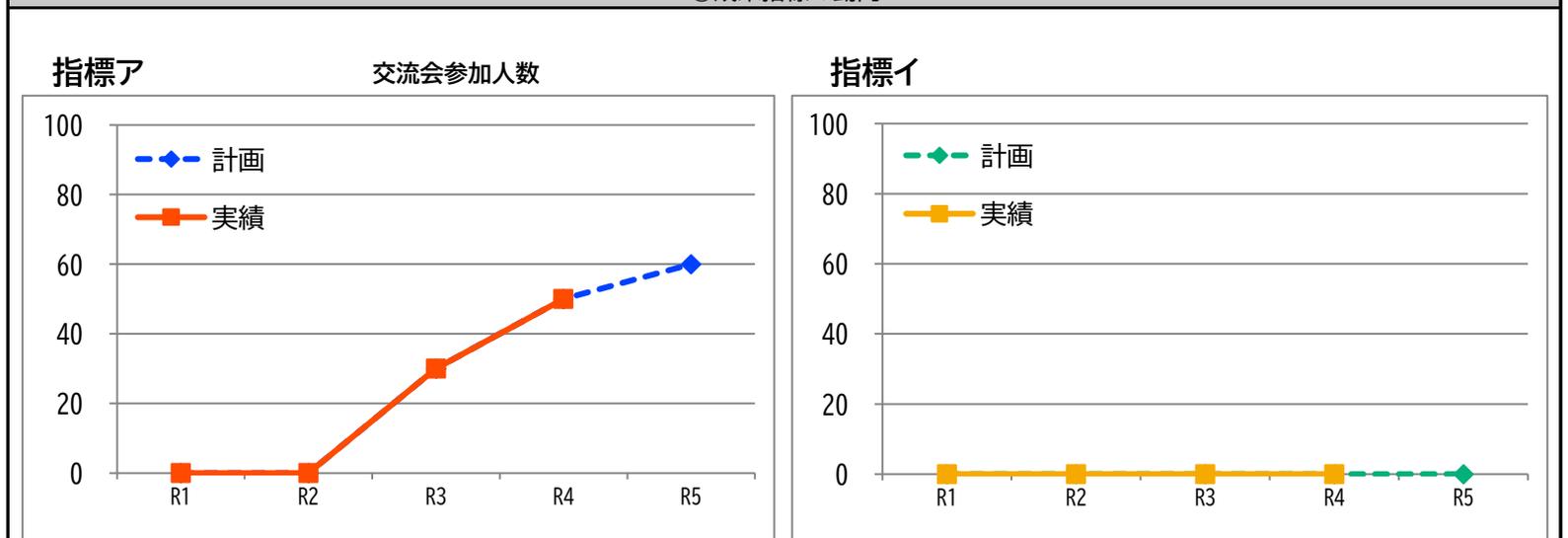
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
交流場所の設定	⇒ 相手国との交流に必要な機材や交流環境を提供する	⇒ 英語の活用や異文化理解を深める	⇒ 交流事業の促進	⇒ 交流の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 オンライン交流会の開催 ドイツ:3回 ザンビア:2回	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	交流会実施数	回	計画 -	-	0	4	6
			実績	-	0	0	5	
	イ			計画				
			実績					
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	交流会参加人数	↑ 増やす	人	計画 -	-	30	50	60
			実績	-	0	30	50	
イ				計画				
				実績				

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. オンライン交流経費	0	0	113	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	合計	0	0	113	0	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	113	0	0
一般財源の比率				100.0%		

② 従事職員数

常時 2 人

最大 人 × 日 = 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. オンライン交流経費	オンライン交流用に各種環境を整備

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由


(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		2つのホストタウンでオンラインで国際交流を開催することができた。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			放課後に実施しており、生徒会メンバーと参加できる生徒で良好な雰囲気の中でできている。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		オンラインでの国際交流は、今後も実現可能と思われるため継続実施とした。

事業コード・事務事業名	41197	地域公共交通の利便性の向上	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			所管課	一般	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課				<input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	63	公共交通の確保	開始年度	平成27年度				<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	258	地域公共交通の利便性向上	根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R4主要事業

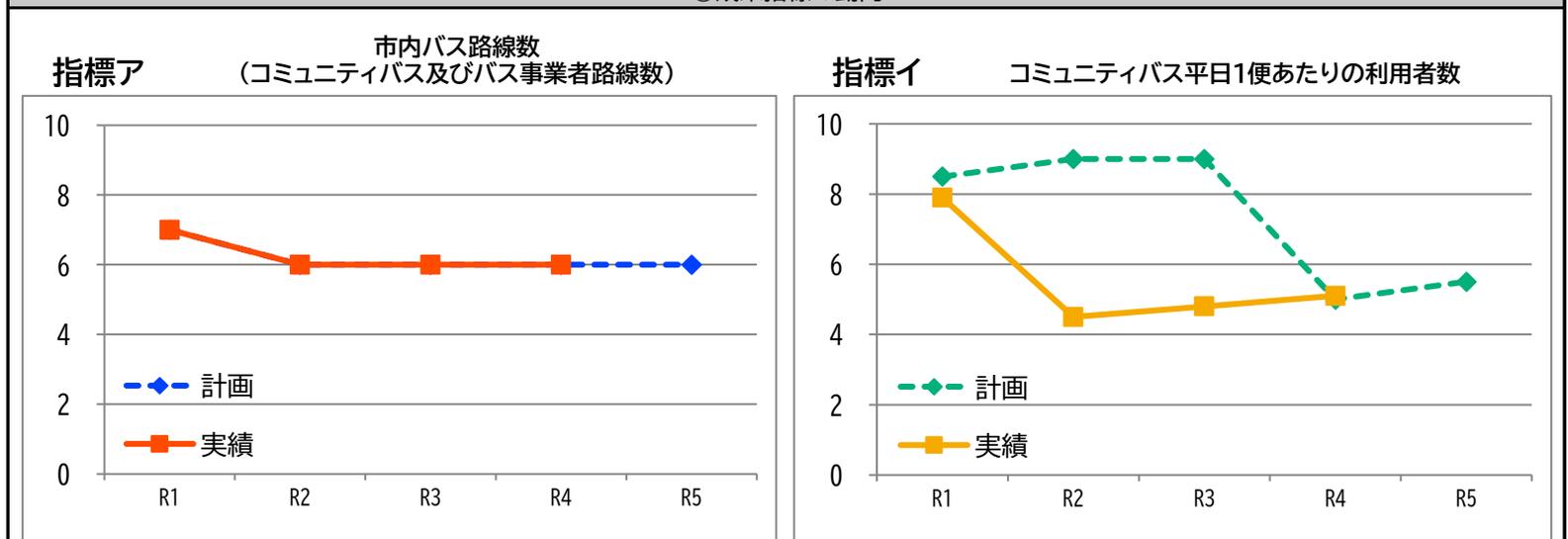
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>旭市の公共交通網は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。 コミュニティバスやデマンド交通は、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスおよびデマンド交通をはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通計画等により、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築を図る。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>公共交通利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>コミュニティバスの利用者数はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(R2:48,262人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスおよびデマンド交通を中心とした地域公共交通システムの構築を図る必要がある。 コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望やデマンド交通では区域外施設への運行要望がある。 近年のバスやタクシーの運転者不足にあわせて、令和6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転者の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標としているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内の公共交通の利便性を向上させる</td> <td>⇒ 市内外の人々が公共交通を利用する</td> <td>⇒ 人々が公共交通で快適に移動できるようになる</td> <td>⇒ 公共交通の確保</td> <td>⇒ 公共交通網の整備</td> <td>⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	市内の公共交通の利便性を向上させる	⇒ 市内外の人々が公共交通を利用する	⇒ 人々が公共交通で快適に移動できるようになる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
市内の公共交通の利便性を向上させる	⇒ 市内外の人々が公共交通を利用する	⇒ 人々が公共交通で快適に移動できるようになる	⇒ 公共交通の確保	⇒ 公共交通網の整備	⇒ 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <p>市民アンケート実施 地域意見交換会実施 旭市地域公共交通計画策定</p>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ 勉強会等への参加回数</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		活動指標	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数	回	1	1	1	1	1	イ 勉強会等への参加回数	回	4	1	0	5	5			3	3	3	3	5			1	0	2	5	5
	活動指標	単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
	ア 地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数	回	1	1	1	1	1																														
イ 勉強会等への参加回数	回	4	1	0	5	5																															
		3	3	3	3	5																															
		1	0	2	5	5																															
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)</td> <td>↑ 増やす</td> <td>路線</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ コミュニティバス平日1便あたりの利用者数</td> <td>↑ 増やす</td> <td>人</td> <td>8.5</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>5.0</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7.9</td> <td>4.5</td> <td>4.8</td> <td>5.1</td> <td>5.1</td> </tr> </tbody> </table>		成果指標	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)	↑ 増やす	路線	7	6	6	6	6	イ コミュニティバス平日1便あたりの利用者数	↑ 増やす	人	8.5	9.0	9.0	5.0	5.5				7.9	4.5	4.8	5.1	5.1				
成果指標	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																														
ア 市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)	↑ 増やす	路線	7	6	6	6	6																														
イ コミュニティバス平日1便あたりの利用者数	↑ 増やす	人	8.5	9.0	9.0	5.0	5.5																														
			7.9	4.5	4.8	5.1	5.1																														

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
1. 委託費	761	0	0	0	0
2. 需用費	462	0	0	0	0
3. 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
4. 備品購入費	490	0	0	0	0
5. その他	203	0	0	0	0
合計	1,916	0	0	0	0
財源内訳					
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,916	0	0	0	0
一般財源の比率	100.0%				

② 従事職員数

常時 1 人

最大 3 人 × 20 日 = 延べ 60 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 委託費	
2. 需用費	
3. 使用料及び賃借料	
4. 備品購入費	
5. その他	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4 増減理由

--

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		市民アンケート等を実施し、市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通計画を策定した。	
② 成果指標の推移 (R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			市内バスの路線数は昨年度と同じとなっている。運転者不足と令和6年4月の改善基準告示の見直しによりいままでもより運転者の拘束時間が短縮となるため、それらを考慮した地域公共交通システムの構築を図る必要がある。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復している。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。次期総合戦略の期間は、デマンド交通運行事業に合わせて事務事業の活動指標や成果指標の変更が必要と考えている。

事業コード・事務事業名	47208	委員の公募	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			一般	-	-	-	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画		
施策体系	基本施策	23	協働の促進	所管課	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	47	市民参画の推進	担当班	企画調整班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	208	委員の公募	開始年度	平成17年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
			根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針				<input type="checkbox"/> R4主要事業	

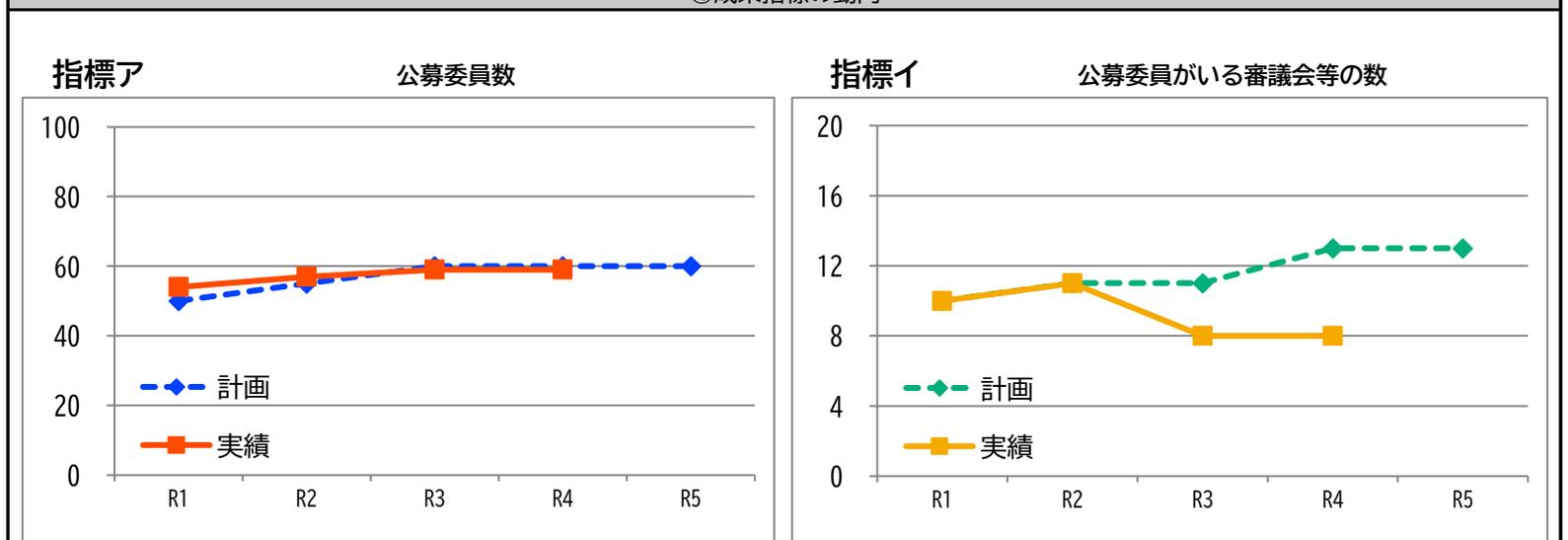
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか) 審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか) 趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか) 専門的知識が要求されるなど、委員公募が難しくなっている可能性がある。ただ、審議会の目的や内容を十分説明し、継続して公募を実施していくは重要。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
委員公募の積極的な実施を庁内会議や掲示板で促す	⇒ 市民が「まちづくり」に対する意見を述べる場がより多くなる	⇒ 協働意識の醸成が図られる	⇒ 市民参画の推進	⇒ 協働の促進	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2) 活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績 R5.2 掲示板にて全課にへ周知 R5.3 課長会議にて周知	② 活動指標		単位	R1	R2	R3	R4	R5
	ア	公募実施の周知	回	計画 1	1	2	2	3
			実績	2	2	2	2	
	イ		計画					
		実績						
③ 成果指標		方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5
ア	公募委員数	↑ 増やす	人	計画 50	55	60	60	60
			実績	54	57	59	59	
イ	公募委員がいる審議会等の数	↑ 増やす	団体	計画 10	11	11	13	13
			実績	10	11	8	8	

④ 成果指標の動向





事業コード・事務事業名	64263	公共交通の利用促進	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
			所管課	一般	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備	担当班	企画政策課				<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	64	公共交通の利用促進	開始年度	企画調整班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	263	公共交通の利用促進	根拠法令	令和2年度				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
					特になし				<input type="checkbox"/> R4主要事業

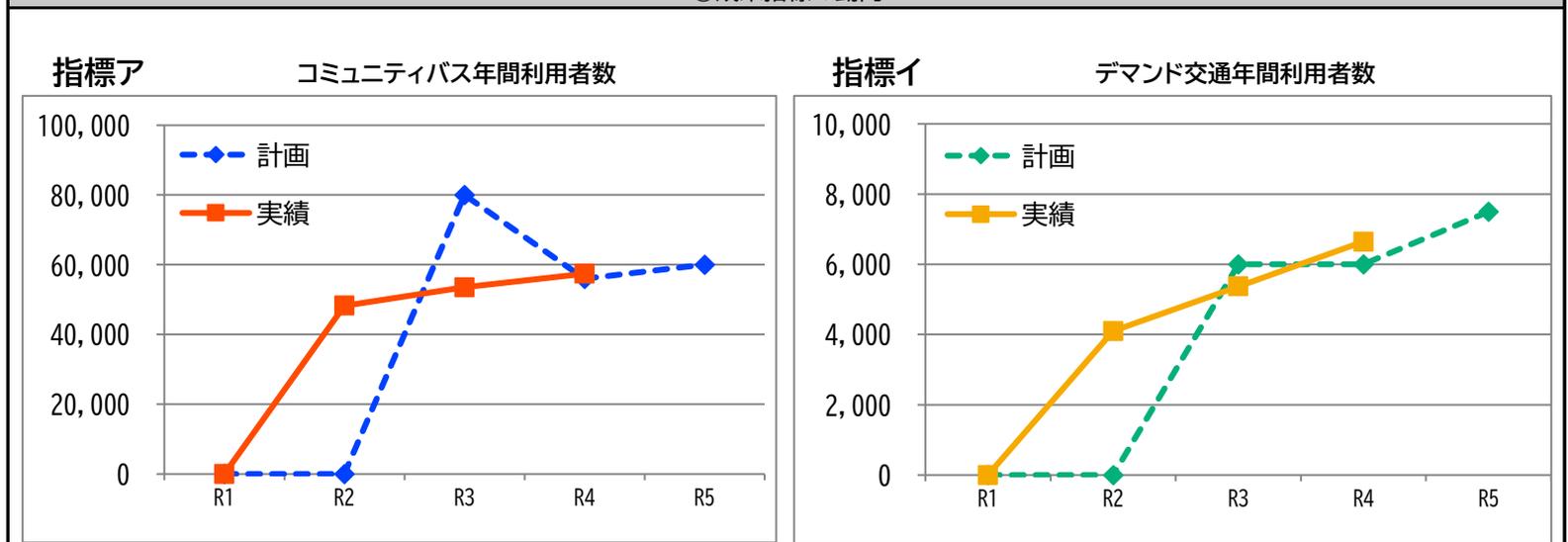
(1) 事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

<p>① 事務事業の内容(何をやる事務事業なのか)</p> <p>旭市の公共交通は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。今後、旭市の公共交通を維持・活性化していくため、公共交通の利用促進をしていく。公共交通の運行情報をわかりやすく市民に周知するため、交通公共の情報を一元的に掲載した総合公共交通マップを作成・配布する。また、その他公共交通の利用促進に繋がる取り組みを実施する。</p>																	
<p>② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)</p> <p>公共交通利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれ、本市も平成30年3月に「旭市地域公共交通網形成計画」を策定した。</p>			<p>③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)</p> <p>コミュニティバスの利用者数はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(R3:53,553人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図ると同時に公共交通の利用促進をしていく必要がある。コミュニティバスのルート外の一部地域から延伸要望があり、デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。近年のバスやタクシーの運転者不足にあわせて、令和6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転者の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。</p>														
<p>④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業活動</th> <th>提供するモノやサービス</th> <th>成果</th> <th>施策の展開</th> <th>基本施策</th> <th>基本目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共交通の利用促進を促す機会をつくる</td> <td>市内外の人々が公共交通を利用する</td> <td>公共交通の利用者が増える</td> <td>公共交通の利用促進</td> <td>公共交通網の整備</td> <td>将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり</td> </tr> </tbody> </table>						事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標	公共交通の利用促進を促す機会をつくる	市内外の人々が公共交通を利用する	公共交通の利用者が増える	公共交通の利用促進	公共交通網の整備	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標												
公共交通の利用促進を促す機会をつくる	市内外の人々が公共交通を利用する	公共交通の利用者が増える	公共交通の利用促進	公共交通網の整備	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり												

(2) 活動と成果の状況

<p>① R4の主な活動や実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合公共交通マップ改訂および配布</li> <li>コミュニティバス回数券・一日乗車券販売</li> <li>市ホームページおよび広報へ誌掲載</li> </ul>	<p>② 活動指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 総合公共マップ発行部数</td> <td>部</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>22,000</td> <td>21,500</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>21,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ コミュニティバス回数券販売数</td> <td>組</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>355</td> <td>376</td> <td>379</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア 総合公共マップ発行部数	部	-	-	22,000	21,500	21,500		実績	-	22,000	22,000	21,500		イ コミュニティバス回数券販売数	組	-	-	400	400	400		実績	-	355	376	379					
		単位	R1	R2	R3	R4	R5																																		
	ア 総合公共マップ発行部数	部	-	-	22,000	21,500	21,500																																		
		実績	-	22,000	22,000	21,500																																			
イ コミュニティバス回数券販売数	組	-	-	400	400	400																																			
	実績	-	355	376	379																																				
<p>③ 成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>方向性</th> <th>単位</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア コミュニティバス年間利用者数</td> <td>↑ 増やす</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>80,000</td> <td>56,000</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>48,262</td> <td>53,553</td> <td>57,409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ デマンド交通年間利用者数</td> <td>↑ 増やす</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>4,096</td> <td>5,373</td> <td>6,648</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5	ア コミュニティバス年間利用者数	↑ 増やす	人	-	-	80,000	56,000	60,000			実績	-	48,262	53,553	57,409		イ デマンド交通年間利用者数	↑ 増やす	人	-	-	6,000	6,000	7,500			実績	-	4,096	5,373	6,648	
	方向性	単位	R1	R2	R3	R4	R5																																		
ア コミュニティバス年間利用者数	↑ 増やす	人	-	-	80,000	56,000	60,000																																		
		実績	-	48,262	53,553	57,409																																			
イ デマンド交通年間利用者数	↑ 増やす	人	-	-	6,000	6,000	7,500																																		
		実績	-	4,096	5,373	6,648																																			

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	0	856	878	748	0
	2. 委託料	0	220	220	275	1,199
合計		0	1,076	1,098	1,023	1,199
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,076	1,098	1,023	1,199
	一般財源の比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 20 日 = 延べ 40 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1. 需用費	印刷製本費等
2. 委託料	総合公共交通マップ作成委託料

⑤ R3→R4 増減理由

微増のみ(支出科目を委託料に統合)

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		総合公共交通マップ配布、市ホームページおよび広報誌へ掲載や、コミュニティバスの回数券や一日乗車券販売等の利用促進を行った結果、コミュニティバスやデマンド交通の利用者が前年より増加した。	
② 成果指標の推移(R3→R4)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
			新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップの配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復している。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
			総合公共交通マップ及び市ホームページや広報への掲載等を行った結果、年間利用者数は増となった。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR5以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進に繋がる取組を行う。